

軽井沢町長 藤 卷 進 様

軽井沢町議会  
議長 佐藤 敏明

(所管：社会常任委員会)

## 公共交通対策に関する提言書

我が国の社会経済情勢は、急速な少子高齢化の進行により、大きな変化を遂げている。当町を取り巻く社会情勢も例外ではなく、とりわけ高齢者や障がい者、学生等のいわゆる交通弱者の移動手段である公共交通のあり方が問われている。

高齢者の運転免許証返納に伴う外出機会の創出や学生をはじめとした若年層の効率的な登下校、公共交通の空白エリアの解消など、公共交通をめぐる課題は多岐にわたり、交通弱者の多様なニーズへの対応と移動手段の確保は町の責務であり、喫緊の課題であると考えます。

このような状況を鑑み、社会常任委員会では「公共交通対策に関する事項」を所管事務調査と定め、地域住民・交通事業者・行政等が連携し、それぞれの役割を果たすことで、住民のニーズにあったサービスの提供及び利便性の向上が図られることを目的とし、関係者との懇談、先進自治体への視察、住民及び企業アンケートを実施するなど調査・研究を重ねてきた。

当町においても推進している、SDGs に掲げる誰ひとり取り残さない社会、そして持続可能な地域づくりを目指すためには、公共交通の充実は必要不可欠な施策である。

これらを踏まえ、次の 4 項目を議会の立場から提言する。

## (1) 地域公共交通の調査研究

町内循環バスについては、無乗客による運行の解消、需要のある時間帯の運行を増強するなど細やかな対応をするとともに、利便性を含めた公共交通として価値のある運行を目指すこと。

ほっとタクシーの事業強化やデマンド交通の導入を考慮しつつ、インフラの整備、車両提供、各種人材の確保、補助金体制等の構築、また、実証運行をモデルケースとして公共交通が十分届いていないエリアで実施できるか調査検討すること。

## (2) 中学校生徒の町内循環バス通学における利便性の向上

町内循環バスを利用して通学する生徒が少ない現状について、その原因を分析し、現行のダイヤ改正等により利便性を向上させること。

## (3) 交通弱者における近隣市町への移動手段の充実

交通弱者における近隣市町の病院への通院等は、公共交通機関の乗り換えや移動手段の確保に苦慮していることから、循環バスからしなの鉄道等への乗り換えに係るダイヤの見直しや自治体を跨いだバスの乗り入れなど、利便性の向上をさせること。

## (4) 町地域公共交通会議における多様な意見の反映

町地域公共交通会議においては、現行委員に加え、P T A及び学校関係者等、信大・東大連携協定事業の協力体制を取り入れた産官学民協働による協議検討の場とし、上記3項目を含むデマンド交通等の多様な意見の反映に努めること。

## 公共交通の課題と各提言の背景

### (1) 地域公共交通の調査研究（別途参考資料 P3・49・59）

全区配布の住民アンケート調査結果（481 枚配布：476 枚回収：回収率 98.96%）からもわかるように、バスを利用していないとの回答が 9 割を超えているにも関わらず、利用していない点が改善されたら 8 割が利用すると回答している。その内容は、「日中の本数を増加」が 3 割、「自宅近くにバス停がほしい」「バス停整備、時刻表、路線図を解りやすく」「新たなルート設置」「朝夕の本数の増加」「バスやしなの鉄道への乗り継ぎ」がそれぞれ 2 割であった。また、タクシーについても「料金が高い」「呼ぶのが面倒」が半数以上で、利用しにくいと感じている。これらのことから、循環バスに関しては、需要のある時間帯の運行の増強等、利便性を含めた公共交通として価値ある運行を求める。

外出頻度に関するアンケートでは「週 1 回～年に数日」との回答が、全体の 2 割で年代別でも 70 代が 3 割、80 代以上が 5 割と高齢になればなるほど外出できていない状況であり、また、公共交通が十分行き届いていない地域に多いことがわかった。町が推進しているフレイル予防対策のためにも、誰でも利用しやすい公共交通を整備するなど、外出を支援する対策が求められる。

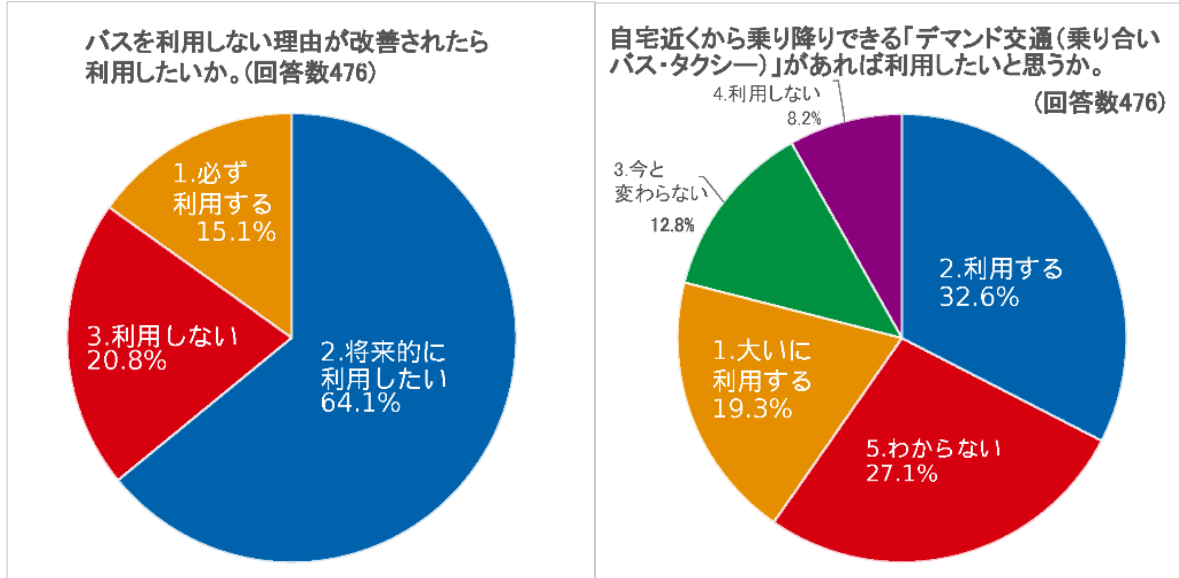
なお、デマンド交通に関しては、全体の半数以上が「大いに利用する」「利用する」との回答であり、また区別の集計で 5 割～7 割を占めた区が 13 区あり、年代別では 60 代が 5 割、70 代が 7 割、特に 80 代以上は 8 割を占めていることから、デマンド交通への大きな期待がうかがえる。

一方、バス、タクシー会社へのデマンド交通への参入意思に関するアンケート調査では、運転手やオペレーター等の配置についての課題、そして当町の立地条件、交通渋滞、繁忙期への対応等多くの課題があることがうかがえた。今後、公共交通を維持していくためには枠組みの協議が必要であり、地域に合った交通体系を産官学民協働で検討し、地域全体の公共交通を維持・活性化していくべきである。

以上のことから、「動脈」となる町内循環バスと、「静脈」となるデマンド交通の相互の利便性を生かし区域による棲み分けをするなど、公共交通体系の構築について協議検討していくことは、今後の高齢化、核家族化を見据えた中で必要不可欠である。

また、主に南北地区や東地区の一部といった公共交通が十分に行き届いていないとは言えない地域からは、多くの公共交通に期待する声が届いた。このような地域において、住民のニーズに応える手段として、デマンド交通の実証運行を実施することを強く求める。

## ○住民アンケート結果（抜粋）

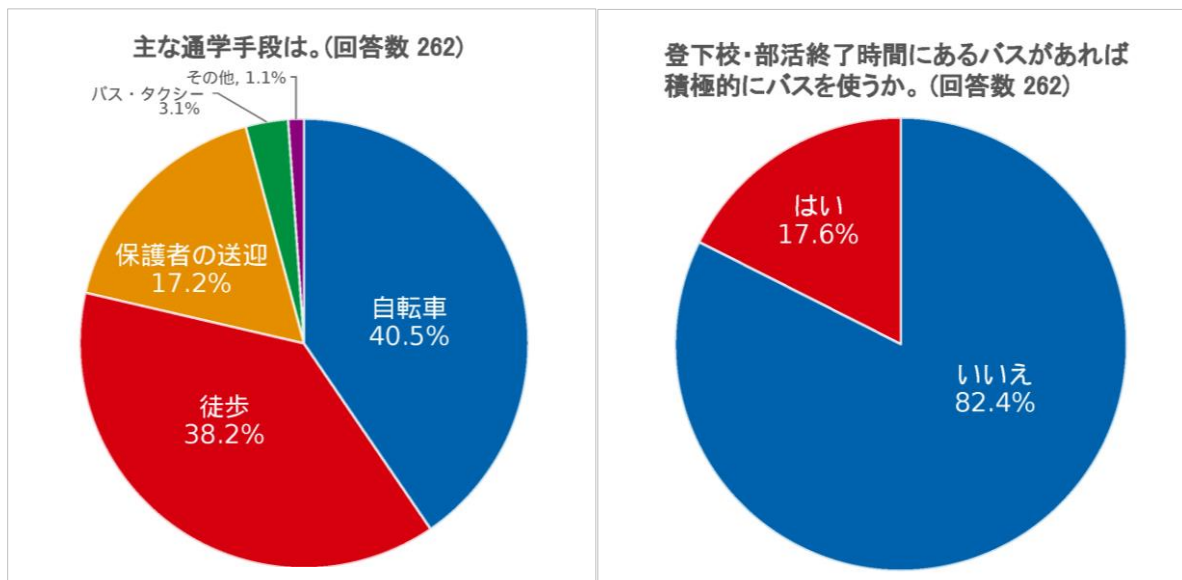


## (2) 中学校生徒の町内循環バス通学における利便性の向上

軽井沢中学校の通学の原則が徒歩あるいは自転車であることは承知しているが、1・2学年の生徒262名を対象に実施したアンケート調査（別添参考資料 P31）では、それ以外の手段により通学していると回答した生徒が約2割（53名）という結果であった。また、そのうちの8割以上（45名）が保護者の送迎により通学しており、バス等の公共交通を利用する生徒は2割にも満たない状況にある。一方、「登下校時刻に合う循環バスがあれば利用するか」との設問に対しては、全体の約2割（46名）の生徒が「利用する」との回答であった。

アンケート結果から推測するに、中学生の通学においてダイヤを改正することが可能であれば、利用する生徒の増加にも繋がるものと考えられる。このことに関して、軽井沢中学生以外の住民アンケート（別途参考資料 P37）でも同じ結果が出たことから、町においては改めて分析を行い、通学生徒の利便性の向上を図ることを求める。

## ○軽井沢中学校1、2年生へのアンケート結果（抜粋）



### (3) 交通弱者における近隣市町への移動手段の充実

アンケート調査の公共交通に対して自由意見では、近隣市町の病院へ通院する際などに利用しやすい公共交通の整備を求める意見が多く見られた。現に、交通弱者が近隣市町へ出向く際の移動手段は、町内循環バスやタクシーからしなの鉄道へ乗り継ぐか、タクシーで直接現地に赴くしかないなど、乗り継ぎ時間や料金など利便性の面で課題があることから、広域での協働も含め課題解決することを求める。(別途参考資料 P93)

### (4) 町地域公共交通会議における多様な意見の反映

バス会社、タクシー会社のアンケート調査結果からもわかるように、会議の中に幅広く P T A 及び学校関係者等も含め、信大・東大連携協定を大いに活用し、産官学民で循環バスとデマンド交通の運行、渋滞対策や料金等多種多様な意見を出し合い協議する場として、今後の町地域公共交通体制について検討する「協議会」の設置を望む。

その際、デマンド交通については、特に大事な「利用者の意見」を最重要視して反映すべきであり、その上で様々な分野との調整を持つことを求める。